

## 令和6年度 6月補正予算の概要

議会提出予定日：6月3日(月)

### 1 補正予算のポイント

- 能登半島地震から得られた気づきを踏まえ、南海トラフ地震対策をさらに推進する。
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実績確定に伴う精算を行う。
- 全国知事会が複数県共同で行うフランスでのプロモーションに参加することで、県産品や県内観光地の魅力を効果的・効率的に海外に発信する。

### 2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	805,086,700	2,955,691	808,042,391	100.4%
特別会計	317,329,137	-	317,329,137	
企業会計	63,630,845	-	63,630,845	
合計	1,186,046,682	2,955,691	1,189,002,373	100.2%

※ それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

#### (参考1) 同時期の一般会計予算額の推移

(単位：百万円)

	R6	R5	R4	R3
6月補正額	2,956	7,952	5,284	18,317
補正後累計	808,042	845,611	824,713	825,310

### 3 歳入の概要

○歳入については、緊急防災・減災事業債や繰越金を活用するほか、財政調整基金繰入金の増額などにより対応する。

(歳入の内訳)

(単位：千円)			
項目	補正前	補正額	補正後
国庫支出金	83,324,784	1,132	83,325,916
医療提供体制推進事業費補助金	737,566	432	737,998
防災・安全交付金	1,383,223	700	1,383,923
繰入金	39,051,208	117,222	39,168,430
財政調整のための基金	25,725,165	96,467	25,821,632
中小企業振興基金	678,028	20,755	698,783
繰越金	-	2,826,337	2,826,337
県債	76,934,000	11,000	76,945,000

(参考2) 財政調整のための基金の残高

(単位：百万円、%)				
補正前	増減額	補正後	前年度同期	前年度同期比
12,814	▲ 96	12,718	12,620	100.8%

※ それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

## 4 歳出の概要

### (1) 南海トラフ地震対策の推進

計 1億859万9千円

①木造住宅の耐震改修等の支援(防災対策部、県土整備部)

5,195万7千円

【拡充・新規】木造住宅の倒壊による人的被害を未然に防止するため、木造住宅の耐震化への支援を拡充するとともに、新たに耐震シェルターの設置を支援する。

(i) 【拡充】耐震診断 1,466万7千円(補正前2,309万3千円→補正後3,776万円)

・拡充内容:対象件数(見込)の増加 1,957件→3,200件

<制度概要>

・診断費用 47,200円

・自己負担なし

国 1/2 23,600円	県 1/4 11,800円	市町 1/4 11,800円
---------------------	---------------------	----------------------

(ii) 【拡充】耐震補強設計 889万円(補正前522万円→補正後1,411万円)

・拡充内容:補助率の拡充・精密診断法による設計に対する補助上限の拡充

(現行)最大 県1/3・市町1/3(個人等1/3)

→(拡充後)最大 県1/2・市町1/2

精密診断法による設計:補助上限の上乗せ(※詳細については別記)

<制度拡充の概要>

・補助対象経費の2/3(県1/3・市町1/3)を補助

・県補助上限9万円

・設計費21万円の場合、自己負担は7万円

・補助対象経費の全額(県1/2・市町1/2)を補助・県補助上限9万円

・補助金額18万円(上限)を超える金額は自己負担

・設計費21万円の場合、自己負担は3万円

個人等 1/3 7万円	県 1/3 7万円	市町 1/3 7万円	▶	個人等 3万円	県 1/2 9万円	市町 1/2 9万円
補助金額 14万円				補助金額 18万円(上限)		

(iii) 【拡充】耐震補強工事 1,340万円(補正前1,810万円→補正後3,150万円)

・拡充内容:補助上限の上乗せ

<制度拡充の概要>

・耐震改修工事費に対し、県と市町が同額補助

・県補助上限25万円

・工事費320万円(R4年度中央値)の場合、自己負担は220万円

・補助上限を拡充・県補助上限50万円

・補助金額150万円(上限)を超える金額は自己負担

・工事費320万円の場合、自己負担は170万円

個人等 220万円	国 1/2 50万円	県 1/4 25万円	市町 1/4 25万円	▶	個人等 170万円	国 1/3 50万円	県 1/3 50万円	市町 1/3 50万円
補助金額 100万円(上限)					補助金額 150万円(上限)			

【精密診断法による補助制度拡充の詳細】

※精密診断法：目視中心の一般診断と異なり、必要に応じ、壁や天井を剥がし、内部構造を確認する詳細な診断。より詳細な診断情報に基づき、補強設計を行うことで、その後の補強工事の費用低減が期待される。

・一般的な耐震補強設計を行った場合  
 ・設計費用は 30 万円程度、自己負担は 12 万円程度



補助金額 18 万円 (上限)

・精密診断法による耐震補強設計を行った場合  
 ・設計費用 34 万円 のとき、自己負担ゼロ  
 ・補助金額 34 万円 (上限) を超える金額は自己負担



補助上乗せ 16 万円 (上限)      補助金額 18 万円 (上限)

(参考) 精密診断法により改修工事の費用が低減された場合

・一般的な耐震改修工事を行った場合  
 ・補助金額 150 万円 (上限) を超える金額は自己負担  
 ・改修費用は 320 万円程度、自己負担は 170 万円程度



補助金額 150 万円 (上限)

・精密診断補強設計により、補強の必要な箇所を効果的に改修  
 ・補助金額 150 万円 (上限) を超える金額は自己負担  
 ・改修費用が 160 万円程度に低減された場合、自己負担は 10 万円程度



補助金額 150 万円 (上限)

(iv) 【新規】耐震シェルターの設置補助 1,500万円

・制度概要：耐震シェルター設置費用に対し、県と市町が同額を補助

(市町負担額の 1/2 以内、1 世帯当たり県補助上限額 50 万円)

耐震診断結果が評点 0.7 未満の木造住宅を対象

※耐震シェルターとは、住宅内の一部(寝室等)に木材や鉄骨で強固な箱型の空間(シェルター)を作り、室内の安全を確保するもの。

・(市町が県補助上限と同額の補助を行う場合) 設置費 130 万円の場合、自己負担は 30 万円



補助金額 100 万円 (上限)

上記の概要について、市・町によっては補助限度額が異なる場合があります。

②県営都市公園の防災機能強化（県土整備部） 693万円

【新規】一時避難場所である県庁前公園の防災機能を強化するため、断水時にも使用できるマンホールトイレや防災井戸など、防災施設を整備するための設計・調査を実施する。

○整備スケジュール

令和6年度 : 詳細設計・地質調査

令和7～8年度: 工事

○整備内容

- |                |              |
|----------------|--------------|
| ・マンホールトイレ 5基   | ・資材倉庫(備品等収納) |
| ・水源(防災井戸及び貯水槽) | ・照明(太陽光タイプ)  |
| ・かまどベンチ        | ・案内板         |

③衛星通信機器の導入(防災対策部、医療保健部) 930万2千円

【新規】大規模災害時における通信途絶を想定し、高速・大容量の衛星通信を可能とする機器を導入する。

設置場所: 県庁・地域庁舎5台、県内SCU(広域搬送拠点臨時医療施設)開設対応2台

④災害活動用四輪駆動車の導入(警察本部) 2,643万3千円

【新規】大規模災害が発生し、道路隆起・陥没等が生じた場合においても警察活動を継続するため、災害活動用の四輪駆動車を導入する。

○想定する車両 小型高床バン型車(四輪駆動車) 8台

- ⑤被災地初動対応のための現地活動拠点車の導入(防災対策部) 1,397万7千円  
 債務負担行為の設定 902万3千円

【新規】災害発生時に、現地で災害対応を行う職員の活動拠点として活用するための車両を導入する。

○想定する車両

(i) 自走式の中型トイレカー (設置トイレ数:3基) 1台 597万7千円

○債務負担行為の概要

・期間と内訳:令和7~8年度

・限度額:902万3千円

(債務負担行為設定額と合わせた令和8年度までの事業費計 1,500万円)

・設定の理由:

トイレ機能を付加するにあたって車両改造が必要となるが、完成まで一定期間を要し、年度内の完了が困難であるため。

(ii) 貨物自動車(バン型・宿泊機能付加) 1台 800万円

## (2) その他年度内に取り組むべき課題への対応 計 28億4,709万2千円

- ⑥過年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の精算(総務部)

28億2,633万7千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の令和4年度及び令和5年度における事業の実績確定に伴い、概算払で受け入れた既交付額の一部を国へ返還する。

・令和4年度事業にかかる返還金 13億2,463万円

・令和5年度事業にかかる返還金 15億170万7千円

- ⑦フランスでの共同プロモーション(政策企画部、雇用経済部、観光部) 2,075万5千円

全国知事会が複数県で共同して、令和6年10月にフランスで海外プロモーションを実施することを受け、食品見本市への出展や観光プロモーションなどの効果的・効率的な取組を実施する。

・食品見本市への出展 918万1千円

・観光プロモーション 525万円

・事務費 632万4千円